

環境報告書

(2006年度版)

国立大学法人秋田大学

Environmental Report 2006-2007 : Akita University

秋田大学環境報告書2006年度版 目次

I. 基本的項目	1
1. はじめに	1
2. 基本的要件（秋田大学の概要）	2
3. 基本的要件（対象範囲）	4
4. 教育・研究活動の概要	5
5. 環境理念及び環境配慮に係る基本方針	7
6. 環境配慮の取り組みに関する環境目標及び行動計画	7
7. マテリアルバランス	8
8. 環境会計情報	9
II. 環境マネジメントに関する状況	10
1. 環境マネジメントシステムの状況	10
2. 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	13
3. 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	14
4. 環境情報開示・環境コミュニケーションの状況	18
5. 環境に関する規制順守の状況	21
6. 環境に関する社会貢献活動の状況	24
III. 環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	27
1. 総エネルギー投入量及びその低減対策	27
2. 総物質投入量及びその低減対策	31
3. 水資源投入量及びその低減対策	32
4. 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	33
5. 化学物質の排出量、移動量及びその管理の状況	35
6. 学生の就職・進路の状況	36
7. 廃棄物等総排出量及びその低減対策	37
8. 総排水量及びその低減対策	42
9. 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	43
10. グリーン購入の状況及びその推進方策	45
11. 製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の状況及びその低減対策	46
IV. 環境省ガイドラインとの比較	48
V. 学生による自己評価	49
VI. 第三者評価報告書	50

I 基本的項目	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

I 基本的項目

1. はじめに

産業革命以降の化石燃料の利用に関する科学・技術は、本学設立以来の研究課題でもありましたが、限界を超えた成長のなかで地球環境への思いやり、資源を大切にするという「環境リテラシー」に一人ひとりが気を配るべき時代となりました。最近、日本では豪雪に続く暖冬、頻発する台風や豪雨など気候がめまぐるしく変化し、世界各地からはハリケーン、洪水、干ばつ等の異常気象が相次いで報告されています。我々はこのような肌で感じ取れる地球環境からのシグナルに対応し、これまでの「使い捨て社会」と決別して、真の「循環型社会」の実現に向けた取り組みを活発に展開していく必要があります。

このような流れの中で、地球温暖化防止のための省エネルギー対策、資源確保のためのリサイクル、大気汚染の防止、水・土壌環境の保全や修復、廃棄物対策、化学物質の適正管理等を一層実効あるものとし、快適で安心できる地域環境の創造のために、「環境問題の科学的な究明」と「バランスのとれた環境技術の確立」を両輪とする行動計画を立て、そして実行していくことが迫られています。

本学は、平成14年度に『「環境」と「共生」』を秋田大学改革基本構想の基本テーマとしました。国立大学法人化した平成16年度には基本的目標に基礎から応用までの研究、特に「『環境』と『共生』」を課題とした独創的な研究活動を活発に行うことを掲げています。これまで、自然災害の防止、省エネルギー・省資源の技術開発、資源リサイクルによる希少金属の回収、環境浄化触媒などの基盤技術等に関連した先駆的研究において成果をあげてきました。平成18年3月22日には工学資源学部において環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得し、更なる継続的改善への取り組みとしてキャンパス内の禁煙、月1回のキャンパスクリーンデーの実施、グリーン調達、地域と一体となった環境活動等の環境保全のための取り組みを実施しています。

これらの教育・研究、地域との連携を通して「環境問題を広く考えて行動出来る人材」の育成が本学の使命であると考えます。この環境報告書が、グリーンキャンパスを目指す秋田大学のみならず、快適環境に調和した地域づくりの一助になれば幸いです。



国立大学法人秋田大学長 三浦 亮

I 基本的項目	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

2. 基本的要件（秋田大学の概要）

■ 学校名 : 国立大学法人 秋田大学

■ 学 長 : 三浦 亮

■ 基本理念：秋田大学は、下記の基本理念を定め、それを達成するための5つの基本的目標をもって活動を推進します。また、特に養成する人材像を教育目標として定め、教育にあたります。

1. 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
2. 地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与します。
3. 国の内外で活躍する有為な人材を育成します。

■ 基本的目標：

1. 「学習者」中心の大学教育を行い、幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備えた人材を養成します。
2. 基礎から応用までの研究、特に『「環境」と「共生」』を課題とした独創的な研究活動を行います。
3. 地域と共に発展し、地域と共に歩む「地域との共生」を目指します。
4. 国際的な教育・研究拠点の形成を目指し、地球規模の課題の解決に貢献します。
5. 学長のリーダーシップの下、柔軟で有機的な運営体制を構築します。

■ 教育目標：

【学 部】

1. 社会の変化に柔軟に適応できる幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備え、社会の発展に貢献できる人材を養成します。
2. 地域の文化的・経済的発展に貢献できる人材を養成します。
3. 国際人として通用するコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた人材を養成します。

【大学院】

1. 国際人として通用する、高度な専門性・独創性と倫理性を備えた人材を養成します。
2. 専門性の高い研究能力を備え、指導者になりうる人材を養成します。

I	基本的項目	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

■ 事業内容：教育・研究活動

■ 学部・大学院等の構成

学 部：教育文化学部、医学部、工学資源学部

大学院：教育学研究科、医学研究科、工学資源学研究科

専攻科：特殊教育特別専攻科

その他：附属図書館、学内共同教育研究施設、センター及び機構

■ 構成員数：

1. 学部学生 4, 4 6 3 名

(教育文化学部 1,315 名, 医学部 1,054 名, 工学資源学部 2,094 名、)

2. 大学院生 5 3 5 名

(教育学研究科 70 名, 医学研究科 150 名, 工学資源学研究科 313 名、鉱山研究科 2 名)

3. 専攻科生 4 名

(特殊教育特別専攻科 4 名)

4. 附属学校園 1, 2 7 5 名

(小学校 645 名, 中学校 446 名, 特別支援学校 61 名, 幼稚園 123 名)

5. 教職員 1, 3 8 0 名

(教育系職員 631 名, 事務系等職員 749 名)

I	基本的項目	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

3. 基本的要件（対象範囲）

■環境報告書対象組織

- ・手形キャンパス（秋田市手形学園町1番1号 土地196,697 m²／建物88,751 m²）
- ・本道キャンパス（秋田市本道一丁目1の1 土地165,552 m²／建物91,586 m²）
- ・保戸野キャンパス（秋田市保戸野原の町 土地 68,807 m²／建物19,745 m²）

■対象期間：平成 18年 4 月～平成 19年 3 月

■対象分野：環境

■ガイドライン等

「環境報告書ガイドライン（2007 年度版）」

「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン（2002 年度版）」

「環境報告書の記載事項等の手引き（平成17 年12 月）環境省」

「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き【試行版】平成18 年3 月環境省」

■作成部署：秋田大学施設マネジメント企画会議（環境報告書作成専門部会）

■連絡先：〒010-8502 秋田市手形学園町 1 番 1 号

■発行年月：平成 19年 9 月（次回発行予定年月：平成 20 年 9 月）

■参考資料：秋田大学概要2006 年度 他

秋田大学環境報告書では、大学の事業活動が教育・研究活動という非製造業であることを鑑み、環境省の「環境報告書ガイドライン（2007 年度版）」を参考にしながらも、大学運営での環境パフォーマンスの具体的な取り組みを積極的に開示し、大学における環境に関する取り組みを報告するものです。

I 基本的項目	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

4. 教育・研究活動の概要

秋田大学は教育文化学部、医学部、工学資源学部の3つの学部から成る総合大学であり、3学部がそれぞれ特徴的な教育・研究を行っています。

教育文化学部は教員養成と地域社会、国際社会、環境関連分野で活躍できる人材の養成を目的とし、学校教育課程（次世代を育てる教員の養成）、地域科学課程（地域社会に貢献する人材の養成）、国際言語文化課程（国際交流に貢献する人材の養成）、人間環境課程（人間生存環境を構築する人材の養成）の4つの課程で構成されています。

医学部の医学科では、適切な科学・医学知識や、医療技術を習得した上で、豊かな文化的教養を身に付け、臨床研修や基礎研究を始めるために必要な意欲と能力を持つ人材を育成するとともに、高度先進医学・医療を推進し、地域社会における医療・福祉の充実に貢献することを目標とし、バイオサイエンス教育・研究センターと有機的に連携しながら、教育及び研究の充実・発展を図っています。

また、保健学科は看護学、理学療法学、作業療法学の3専攻を有し、豊かな感性と高い教養、医療に関する幅広い専門知識と高度な技術を身に付け、国民の健康と医療・福祉に貢献できる医療技術者、並びに教育・研究の発展に寄与できる創造性豊かな人材の育成と健康科学に広く関わる知識と技術の発展に資する研究により、社会に貢献しています。

工学資源学部は、「グローバル化時代の資源学への対応」、「社会の要請に応える人材の養成」、「地域社会への積極的な貢献」の3つの教育と研究の基本的な視点のもとに地球環境と調和のとれた資源科学と、豊かな人間性を支える工学の発展に寄与できる技術者及び研究者の養成をします。資源系では地球規模となった資源・環境・エネルギー問題の解決のための教育・研究の発展を図り国際的に活躍できる資源技術者の養成、工学系においては、先端分野・学際分野への展開を継続しながら、地域の課題である高齢化への対応や新たな産業の創出などへ寄与できる教育・研究分野の充実を図り、地域の産業を担う人材の養成を行っています。

また、全学部の主に低学年学生を対象とした、教養教育科目及び基礎教育科目の中にも環境リテラシーの涵養を目的とした科目も設けています。例えば、教養教育科目として、初年次ゼミに「資源学入門」、「環境物質工学入門」、などを取り入れているほか、『自然環境と地球』を主題とした、「教養ゼミナール—資源とエネルギーを考える—」、「地球の環境と資源」、「環境と社会」、「生命と健康—環境安全学—」などが開講されています。また基礎教育科目としては、「地球環境と人間」や「自然環境保護論」などの科目が設けられています。

I 基本的項目	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

秋田大学では、第1期中期計画期間（平成16年度～平成21年度）に基本的目標を実現するための方策を以下のとおり展開します。

（1）教育に関する発展方策

●本学独自の知的付加価値を追求した学生教育

学習者中心の大学教育を行い、幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度な倫理性を備えた、社会の発展に貢献できる人材を育成します。

そのため「教育推進総合センター」及び「学生支援総合センター」を設置し、目標を実現するため教育システムを全学の教職員が協力して推進します。

●高等教育における教育方法開発計画の重点化

本学の全教職員が参加する宿泊型のFDワークショップ等を開催し、本学の教育的使命のより具体的な基盤環境づくりに取り組みます。

（2）研究に関する発展方策

●「一定の基盤研究費の保証」と「基本的目標に沿った独自性の高い研究プロジェクト」の形成

人文科学、基礎分野のように直ちに成果を期待できないが重要な学問分野、独自性の高いもの及び萌芽性のある一般研究等を興隆させると同時に本学の基本的目標に沿った独自性の高い研究プロジェクトを推進します。

●先端分野の教育・研究の積極的な推進

バイオサイエンスとレアメタルに関する2つの国際的な教育・研究拠点を形成するため、「バイオサイエンス教育・研究センター」及び「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」の拡充・整備に努めます。

（3）社会貢献に関する発展方策

●産学官及び地域連携の推進

産業・医療・教育という観点から、「産学官連携・地域との共生」の本学の拠点として「地域共同研究センター」を拡充・整備します。

「社会貢献推進機構」を中心に人的・物的資源や総合力を動員し、社会・地域への貢献を推進します。

●「地域との共生」と「大学及び附属病院の経営の安定化」

教育と研究の視座に医療を加えて、安全性や快適性の向上を目指した附属病院の再開発を推進し、大学及び附属病院の経営の安定化を目指します。

（4）国際交流に関する発展方策

●留学生受入の拡大と本学学生の海外留学推進

本学の留学生受入を拡大するために、「国際交流推進機構」を中心に、国際広報活動の活性化、国際的な教育研究の推進と支援を行います。また、学部留学生、大学院留学生や海外からの研究者が学習と研究に専念できる環境を整えます。一方、本学学生が海外で学習する機会を多くするための支援を行います。

I 基本的項目	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

5. 環境理念及び環境配慮に係る基本方針

(1) 環境理念

本学は21世紀の環境問題を重要な課題と捉え、国際的な水準の教育・研究を遂行し、環境が抱える様々な問題の解決に取り組めます。また国内外の様々な環境問題に対応出来る有為な人材の育成に努めます。

(2) 環境配慮に係る基本方針

<p>(1) 『「環境」と「共生」』を課題とした独創的な研究活動を行い、環境問題に対する地球規模の課題の解決に貢献します。</p> <p>(2) 教育、研究を通じて環境を意識して行動できる人材を育成します。</p> <p>(3) 地域社会の環境活動に積極的に参加するとともに、公開講座や開放事業を通じて地域と共に環境問題の解決に取り組めます。</p> <p>(4) 教育・研究をはじめ、本学の総ての活動において関連法規、条例、協定及び自主基準を遵守するとともに、省エネルギー、省資源及びグリーン購入に努めエコキャンパスの構築を目指します。</p> <p>(5) 環境監査を実施し、環境マネジメントの継続的な改善を図ります。</p>

6. 環境配慮の取り組みに関する環境目標及び行動計画

5つの環境配慮に係る基本姿勢毎に環境目標、行動計画を設定し、年度ごとの管理のもと、環境配慮活動を実施していきます。また、環境報告書で設定した「行動計画」に基づき、各部局が主体的かつ具体的な活動を実践していきます。

表 環境目標及び行動計画(案)

環境配慮に係る基本方針	環境目標	行動計画
①「環境」と「共生」を課題とした独創的な研究活動の実施	大学における環境関連の研究活動の推進	環境に関連する研究活動推進による成果の公表
②教育・研究活動を通じた人材育成	大学・大学院における環境教育、学習の推進	環境に関する教育、研究活動(授業内容)の増加
③公開講座や開放事業を通じた地域との環境問題への取り組み	公開講座、開放事業等の拡大	受講者ニーズを把握し、内容をさらに充実
④省エネルギー、省資源に努めたエコキャンパスの構築	エネルギー使用量を前年度比1%以上の削減	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量の公表 トイレ、実験等における節水行動の実施 省エネルギー行動の具体的手法の作成 省エネ機器の導入 エネルギー管理体制の強化 グリーン購入
⑤環境マネジメントの継続的な実施	環境マネジメントシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 全学的な環境マネジメント構築の推進

7. マテリアルバランス

大学の運営は、電気量、都市ガス量、A重油量などのエネルギーと水や紙類、図書・雑誌などの資源を消費しながら成り立っているものであり、様々な形で環境へ負荷を与えています。そのため、秋田大学におけるエネルギーや物資の収支を整理して、環境負荷量を認識します。

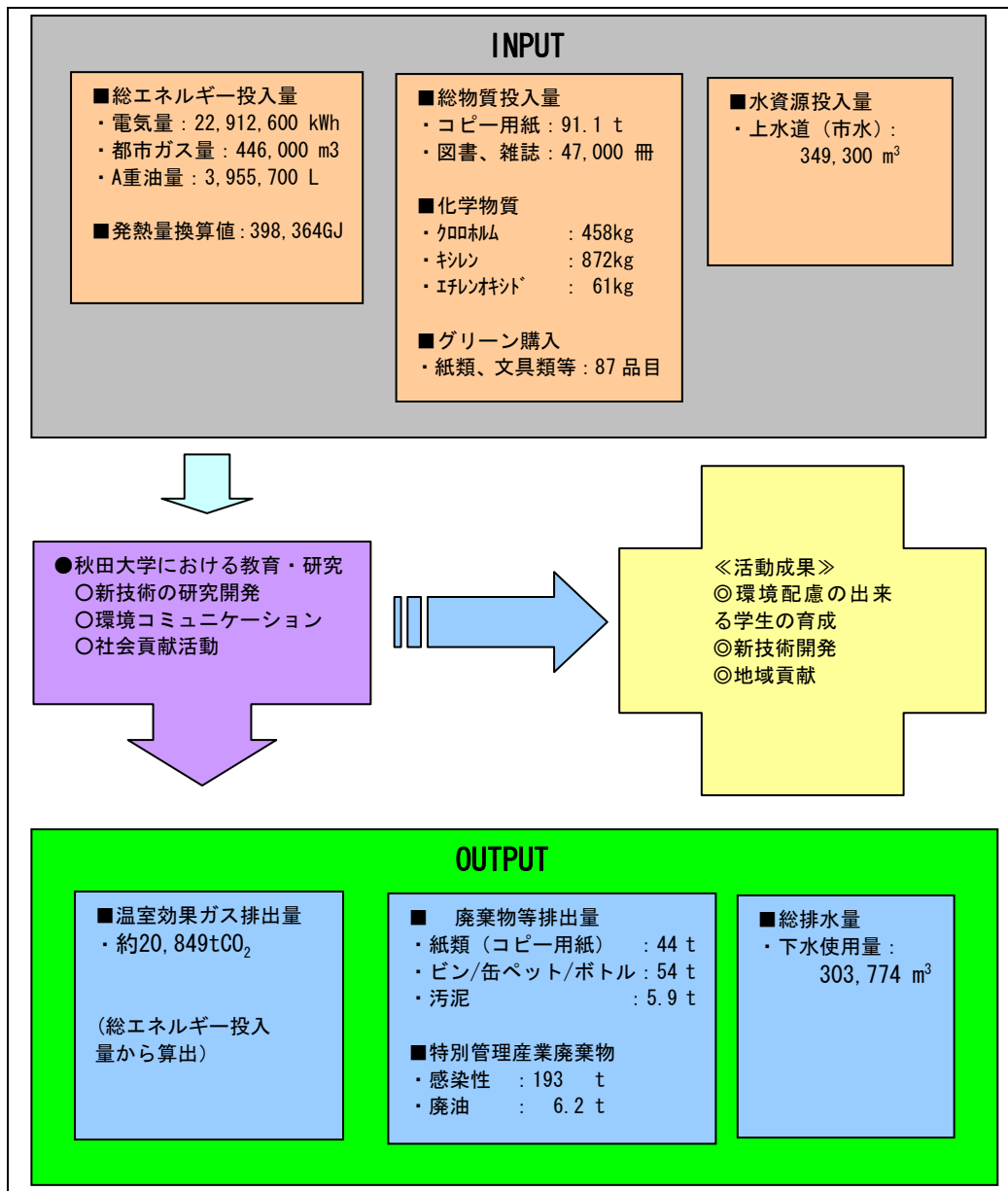


図 秋田大学のマテリアルバランス

I	基本的項目	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

8. 環境会計情報

環境会計は、環境配慮活動に要した費用と得られた効果を定量的に把握及び評価するしくみです。

環境配慮活動において、費用対効果のバランスを図ることは、効果的かつ効率的な大学運営を図るためにとても重要なことです。このように経済性の視点から大学での環境配慮への取り組みをチェックするものであり、また、同時に資源投入や環境配慮方策の実施への判断情報にもなるものです。

現在、本学では、環境会計については全学的な対応は行われておりません。今後は、学部や大学院などの特徴を踏まえつつ、全学的な環境会計システムの構築を検討していきます。

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

II 環境マネジメントに関する状況

1. 環境マネジメントシステムの状況

(1) 環境マネジメントとは

環境マネジメントとは、組織が自主的に環境保全活動や環境負荷低減活動に関する取り組みを進めるにあたって、科学的、組織的な管理のもと、環境保全、配慮に関する方針や目標等を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいく体制（システム）を言います。このシステムを運用する際には、「PDCAサイクル」での運用が効果的であり、環境マネジメントシステムの基本となっています。これは、①PLAN（計画）→②DO（実施）→③CHECK（評価）→④ACTION（見直し）→①PLAN（計画）という一連のサイクルをまわし続けることにより、大学での環境配慮活動を適宜改善しつつ継続的に実施していくというものです。

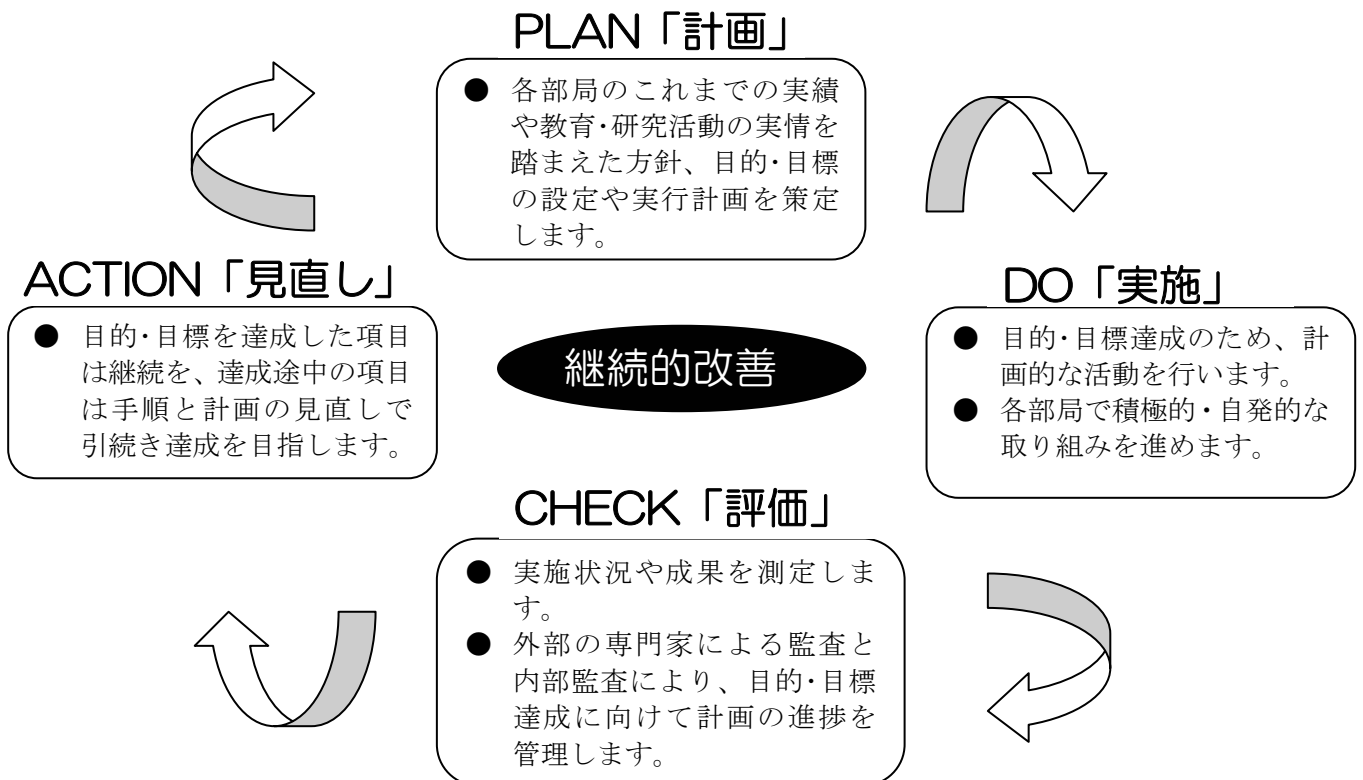


図 PDCAサイクル

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

(2) 秋田大学における環境マネジメントの考え方

今日の地球環境問題に積極的に対応するためには、教育・研究活動において環境への負荷を出来る限り低減させていくことが大切であると考えます。また、そのためには、大学全体が一丸となつて、各事業活動での自発的、かつ積極的な環境配慮活動の推進が重要だと考えます。

環境マネジメントシステムは、それらを実行する際の有効なツールであり、以下の効果が期待できます。

<環境マネジメントシステムの運用に期待する効果の例>

- 社会における環境配慮に対する認識はますます高くなっており、様々な要請や規制に対し個別に対応していくことは効率的ではないことから、環境マネジメントシステムを用いて体系的に取り組むことにより全学的に効果が上がると考えます。
- 環境マネジメントシステムに取り組むことにより、省資源や省エネルギー対策が計画的に実施され、処理コストやエネルギーコストの削減に繋がると考えます。
- 環境マネジメントシステムにより、環境関連の法規制及び自らの事業活動による環境への影響を調査、把握することで、環境リスクへの予防対策が図られると考えます。
- 環境報告書の公表などにより、大学の環境への取り組み状況を公開、提供することで、地域社会への貢献及びアピール度が増すと考えます。

本学では、平成19年 3月22日、工学資源学部が環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得しました。今後、学部や大学院などが現在各々で取り組んでいる環境マネジメント的な体制及び活動を踏まえつつ、全学的な環境マネジメントシステムの構築を目指します。



I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

(3) 学生の取り組み

「夏休み親子環境教室」写真 1：学生は講師として参加し、水質調査や自然観察を通して秋田市の自然について小学生から大人まで一緒に考えました。この日の様子は当日夕方のニュースで放映された他、7月30日のさきがけ新聞にも掲載されました。（平成18年7月26日）

「あきたエコふれんど養成講座第6回セミナー」写真2：コーナー1つとして身近な化学実験を行いました。合成染料を使わなくても染め物ができる草木染めを、市民の皆様と一緒に色合いの違いを楽しみながら、染色がどのような理由で起こるのか化学的視点から考えました。（平成18年8月19日）

「第6回あきたエコ&リサイクルフェスティバル」写真3：展示ブースを出展し、秋田駅前にて環境を考える簡単な実験を演示しました。秋田駅前で開かれましたが2日間に亘って多くの人々が来訪し、秋田県内の環境問題への意識が高い各団体や企業と交流を深めることができました。（平成18年9月2、3日）

「あきた環境楽会」写真4：秋田の環境を考えながら県内大学の学生同志の交流ができました。こどもエコクラブの子供達と、自然のものを使った工作や料理を楽しみながら自然を学びました。（平成18年6月～平成19年2月まで計7回開催、写真は11月5日）



写真 1



写真 2



写真 3



写真 4

(4) 今後の取り組み

秋田大学は、理工学、医学、人文学、社会科学など多岐に亘る分野を含む各学部や大学院、附属機関からなる総合的な大学であり、この特長を活かすことによって環境に関する総合的な取り組みが行えます。この理系と文系の知恵を活かして、学内の様々な機関との連携を図りながら、環境マネジメントシステムを構築しつつ、環境に配慮した大学運営を推進していきます。

2. 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント[※]等の状況

環境に配慮した大学運営を展開するためには、本学との取引業者に対しても、できる限りの協力を依頼し、共に環境配慮活動を実施していくことが重要です。取引業者ごとに協力していただく事項は異なりますが、大学が積極的に環境配慮をお願いすることで、学内の環境改善を図るだけでなく、取引業者の事業活動を通じて地域全体の環境改善に繋がるものと考えます。

* サプライチェーンマネジメントとは、取引先に対して、事業活動における環境配慮の取り組みに対し、どのような要求や依頼をしているのか、それをどのようにマネジメントしているのか等の状況を言います。

(1) 秋田大学におけるサプライチェーンマネジメントの考え方

- 環境目標を達成するため、大学との取引業者に対し、環境方針や環境目標への理解とそれに基づく各事業者の自主的行動が重要であると考えます。
- 特に生活協同組合での書籍・文具・食品等の販売や食堂運営において、積極的な環境配慮活動の実施と情報発信が必要であると考えます。
- 工学資源学部・工学資源学研究科にて認証を取得したISO14001(環境マネジメントシステム)は、サプライチェーンマネジメントを行う際に、より具体的な考え方を示すものになると考えます。
- 取引業者への要請は、グリーン購入に留意するとともに、大きな負担とならない範囲で行います。

(2) 取引業者との取り決め

「環境物品等の調達を推進を図るための方針の公表について」をHP上に公表し、取引業者に対して「環境物品等の調達を推進を図るための方針(平成18年5月25日)」に適合する物品の納入を条件として、取引を実施しています。また、全学的には、一般廃棄物処理業者に対して積極的な分別回収及びリサイクルの推進を依頼しています。参考までに、以下に本学における特徴的な取り組みを示します。

表 特徴的なサプライチェーンマネジメントの実施状況

部局	内容
放射性同位元素センター	放射性同位元素化合物の購入及び放射性廃棄物の引取委託、放射線防護物品の購入、試薬や器具機器類の購入は、それぞれの専門的な業者(法人)を取引業者としており、安全の確保を徹底している。
医学部・医学研究科	感染性産業廃棄物の処理は専門業者を取引業者としており、安全の確保及び二次感染の防止を徹底している。また、収集運搬過程において、積み替えや保管行為を禁じている。

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

3. 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況

大学の基本的な教育・研究活動では、基礎的、応用的な場面における成果を社会で使える技術として、研磨させていくことが必要です。そのために、秋田大学では、地域企業との共同や人材の育成が重要と考えており、教育プログラムの拡充、研究活動の充実はもとより、様々な支援プログラムを用いながら、新技術の開発を積極的に推進しています。

また、その中で、環境に配慮した新技術等の開発も積極的に行い、広く社会に貢献しています。

(1) 総合的な新技術等の研究開発の実績

①21世紀COEプログラム

「21世紀COEプログラム」とは、「大学の構造改革の方針」（平成13年6月）に基づき平成14年度から文部科学省に新規事業として「研究拠点形成費補助金」が措置されたものです。我が国の大学が世界トップレベルの大学として教育及び研究活動を行っていくためには、第三者評価に基づく競争原理により競争的環境を一層醸成し、国公私を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要であり、このプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るために重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的としています。以下に本学での実績を示します。

表 21世紀COEプログラムの実績

【生命科学分野】＜平成16年度実績＞		
研究リーダー	研究分野	拠点の名称
鈴木 聡教授	生命科学分野	細胞の運命決定制御
合計	1件	

鈴木教授をリーダーとしたこの研究は、細胞の増殖、機能分化、再生、死など運命決定に関わるメカニズムを生理学的、分子生物学的、細胞生物学的手法などを用いて明らかにするもので、研究成果は、糖尿病やがん、アレルギーなど細胞の異常によって引き起こされる疾患の解明、治療、臓器再生など、様々な点で医療に役立つことが期待されています。さらに、研究プログラムを対象とした中間評価では、秋田大学は、「地方にありながら、細胞生物学における世界水準の研究拠点形成が進んでいると評価される。また、公募プロジェクト型主任研究員の採用とそれに対する大学挙げての研究支援体制の整備など、世界をリードする人材の面でも大いに期待される拠点である。さらに本拠点を核とした産学連携による疾患治療法の開発など、応用面でも期待される。」とされ、最上位のA評価を得ています。

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

②特色ある大学教育支援（G P）プログラム

「G Pプログラム」とは、教育面での優れた取り組みを選定し、高等教育の改善に活用する事業であり、平成15年度より文部科学省が行っているものです。

本学では、第1回G Pプログラムに「三学部連携による地域・臨床型リーダー養成」と題して応募しました。審査の結果、全学が連携体制をとり、フィールドインターンシップ型授業という方法によって地域・臨床型リーダー養成を目指していることが他大学の模範事例になると評価され、採択されました。全国で80校、東北地域では秋田大の他4校の採択でした。

秋田大学の三学部連携体制●教育・研究分野が異なる教育文化学部・医学部・工学資源学部が連携体制をとるものです。学外からの支援も得ながら、三学部の教員が教養基礎教育科目を担当し、三学部相互乗入授業も行われています。

地域・臨床型リーダー養成●本取組で目指すのは、地域社会を実践的視点から理解し、大学教育によって培われる新たな発想を活用して地域の生活環境の向上に貢献できる地域活性型リーダー、国際化推進の異文化交流に貢献できる地域交流型リーダーの養成です。

フィールドインターンシップ型授業●現場実習や研修の成果を大学での教育を通じて「知と体験の再構築」を図り、これを再び社会に還元することを特色とした授業です。なお、フィールドインターンシップとは、フィールドワークとインターンシップの二語からなる本学の造語です。

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

(2) 環境に配慮した新技術等の研究開発の実績一覧

前述のように、本学では、幅広い分野で新技術等の研究開発を行っており、その中で、環境に配慮した新技術や基礎的研究も数多く行っています。

表 環境に配慮した研究テーマの一覧（その1：教育文化学部、医学部）

教育文化学部	1 発展途上国における環境問題解決（森林環境について）
	2 発展途上国における健康被害の解決－日本の社会的責任の究明－
	3 代替エネルギーによる環境問題解決の方策
	4 地球環境ゲーム” GION” の開発
	5 鳥海山の自然環境に関する研究
	6 地球温暖化が高山生態系に与える影響の評価
	7 アラスカ内陸部の植生発達に対する強度森林火災の効果
	8 南極昭和基地周辺産地衣類のモニタリング的研究
	9 秋田市およびその周辺域における地衣類のモニタリング的調査
	10 水循環、水資源、水環境に関する研究
	11 自然のポテンシャルを活かす「感覚－行動」プロセスの解明
	12 冬季積雪少日照地域における建築の昼光利用のモニタリングと環境教育
	13 北東北地方の都市における半屋外空間の夏季・秋季・冬季の温熱環境実測
	14 住環境教育に関するデータベースの作成と実態分析
	15 海産生物における微量化学成分の生物濃縮に関する研究
	16 粒子励起X線分光による環境試料分析法の標準化に関する研究
	17 都市化の影響の有無による年平均・年最低気温の長期変化
	18 東北6県の雪水資源量の長期変化と積雪の時空間分布
	19 ほ場整備事業におけるイバラトミヨ保全に関する地下水調査及び解析
医学部	1 メチル水銀の人体暴露の検討法の開発および神経毒性測定のための検査法の開発
	2 乳児期ヒ素暴露患者の神経運動機能に関する研究
	3 有機溶剤暴露塗りもの工場労働者の神経運動機能に関する研究
	4 秋田県における小規模事業所の受動喫煙防止策と従業員の健康状態に関する調査研究
	5 鉛の人体に対する臨界濃度推定に関する研究
	6 抗がん剤曝露や交替勤務の影響から看護師に懸念される健康問題の研究
	7 看護師の抗がん剤による職業性曝露とDNA損傷に関する研究
	8 在宅がん患者に接する家族・看護師の抗がん剤曝露防護に関する研究
	9 安全な抗がん剤の与薬方法に関する研究
	10 社会文化的環境要因が自殺に及ぼす影響に関する研究
	11 セリウムの胎児・新生児・成体マウス経口投与による各臓器への影響
	12 抗血液凝固作用を有する希少元素セリウム及びその誘導体に関する研究
	13 希少元素ガドリニウム及びその誘導体を用いた肝臓保護剤の開発
	14 極北民族のがんの発生と環境・宿主因子の解明
	15 稲わら粉塵および稲わら焼煙の気管支喘息に及ぼす影響
	16 磁気生体刺激機構医学医療現場における安全な電子化環境の構築

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

表 環境に配慮した研究テーマの一覧（その2：工学資源学部）

工学資源学部	1	資源リサイクルによる希少金属の回収
	2	スクラップ再溶解における脱硫黄について
	3	精錬所副生産物の処理と分離技術に関する研究
	4	貴金属含有廃棄物の溶融回収技術に関する研究
	5	廃棄サーメットを再利用する高硬度肉盛溶接の検討
	6	フリーはんだの粘塑性変形と寿命予測の研究
	7	破砕薬剤（ガス発生剤）を利用した有機物汚染土壌の浄化
	8	有機繊維補強高強度軽量骨材コンクリートに関する研究
	9	地中熱利用による小規模建築物の高効率冷暖房融雪システムの開発
	10	自動車排ガス浄化用触媒の開発
	11	環境ナノ触媒の開発研究
	12	バイオ燃料製造に関する研究
	13	含窒素有臭物質の調査
	14	ゼオライトを用いた水田土壌からの重金属除去技術の開発
	15	珪藻土と光触媒を用いた難分解性有機塩素化合物分解モジュールの製作技術の検討
	16	無機系吸着剤の構造制御による高効率環境浄化材料の創製
	17	環境創造型農業を支える情報システムの構築と評価
	18	固体廃棄物焼却灰からの有価元素回収と安全化処理
	19	難処理廃棄物の適正・有効処理技術開発
	20	廃棄物からの有用金属の回収と資源化プロセスの検討
	21	貴金属含有廃棄物の溶融回収技術に関する研究
	22	ヒ素含有溶液に対するヒ素固定化とカラム試験の適用
	23	高貴金属含有粗銅の電解に関する研究
	24	亜鉛電解採取における亜鉛品位向上に関する研究
	25	鉄鉱石の焼結反応に対するMgO源の影響
	26	酸性雨・酸性霧に関する研究
	27	ダイオキシン分析に関する研究
	28	風力発電とヒートポンプによる高効率融雪システム
	29	電気的現象を利用した重金属の回収に関する研究
	30	マグマ起源強酸性温泉水に由来する有害元素・重金属元素が河川水に与える影響に関する研究
	31	天然ガス田酸性貯留岩の変質作用と孔隙形成過程に関する研究
	32	鉱物資源を形成したマグマ-熱水系の解明に関する研究
	33	地熱水の適正利用と環境保全のための上の岱地熱水の同位体的研究
	34	大気CO ₂ と河川水溶存炭酸の炭素同位体比の研究
	35	焼成岩牡蠣殻を充填した固定層におけるリン酸の収着挙動

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

4. 環境情報開示・環境コミュニケーションの状況

大学における環境配慮活動に関する情報を随時、学内や学外に発信することは、環境配慮活動への意識を高め、継続な活動を行うために重要な取り組みの一つです。また、大学が地域社会での環境配慮活動のオピニオンリーダーとなる観点から、社会的説明責任や関係者への有用な情報提供を行い、自ら環境に関する情報を開示し、積極的に環境コミュニケーションを図っていく必要があります。

(1) 環境情報開示

①工学資源学部附属鉱業博物館

鉱業博物館は世界に誇ることのできる博物館です。鉱物・岩石・化石などの標本類を通じて自然界のおりなす造形美を堪能できると同時に、地下資源の開発・利用に関する資料を通じて地下資源の重要性が認識されています。展示資料は4,000点です。



また、企画展や体験学習を催す他、ボランティアによる館内の説明により、学外からの訪問に対しても開かれたものとなっています。

②附属図書館

附属図書館は本館（手形キャンパス）と医学部分館（本道キャンパス）があり、図書・雑誌・電子情報等の学術資料の体系的な収集管理と、その蓄積された情報の提供を行っています。

地域に開かれた図書館として学外の方も気軽に利用できます。館内閲覧や館外貸出（利用者カードを発行）もできます。また、地域においてボランティア活動を希望される方々のために「図書館ボランティア」を募集しており、現在、5名の方々が、本館・医学部分館において図書館ボランティアとして、活躍しています。



蔵書は本館が約393千冊、医学部分館が約98千冊となっています。また、閲覧貸出の他にも蔵書検索サービス、文献データベースサービス、電子ジャーナル、HPの開設などを行い、学生・教職員の学習・教育・研究の支援をしています。なお、現在、開館時間の延長を試行しており、学外の方がより活用し易い利用方法を検討しています。

③情報公開

「秋田大学総務部総務課」が窓口となって、本学が保有する法人文書の情報公開に関する案内、相談を行っています。また学内に「情報公開コーナー」も設けています。

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

(2) 環境コミュニケーション

①公開講座、出前講座、市民講座

社会貢献推進機構、教育文化学部及び工学資源学部、医学部などで様々な公開講座等を実施しており、地域住民との活発な環境コミュニケーションを図っています。以下に、その主な活動状況を示します。



表 本学における公開講座等の主な取り組み状況

部局	実施年度	タイトル	回数	参加人数
社会貢献推進機構	平成16年度	身のまわりの環境・資源・エネルギー	6	10
	平成17年度	身のまわりの環境・資源・エネルギー (その2)	6	18
	平成18年度	古代の日本音楽ー日本音楽のあけぼのー	ー	27
		よりよい健康のためにー見つけてみませんか？あなたと家族の生活習慣をー	ー	28
		ドラマ映画にみるイスラエルとパレスチナ ーとの問題	ー	13
		国民統合の象徴としての天皇ー天皇制を通して日本の社会と歴史を検証するー	ー	11
		書ーその理論と実技を学ぶー(その2)	ー	20
		「異常」気象はなぜ起こる？ ー金星の雲、火星の水、地球の海の謎ー	ー	10
自殺予防への積極的アプローチ	ー	24		
教育文化学部	平成17年度	環境問題とエネルギー(原子力発電等)	ー	80
	平成18年度	南極の自然	ー	200
		こども農業体験教室:食べて楽しむ野菜作り(無農薬野菜)	12	7/回
		中学校出前授業:環境「エネルギー」	1	64
		中学校出前授業:環境「天気の変化」	6	31/回
		中学校出前授業:環境科学	2	53/回
市民講座:「人と環境にいい住まい」	1	60		
医学部	平成16年度	解剖はどのようなメリットがあるか？	ー	60
	平成16年度	考えてみよう心臓病ーその予防と生活	ー	150
	平成16年度	自殺予防研究プロジェクト成果公表シンポジウム「海外の自殺予防対策をいかに我が国に活かすか」	ー	200
	平成17年度	考えてみよう生活習慣病ー糖尿病の治療はこんなに変わった	ー	200
	平成17年度	自殺予防研究プロジェクト成果公表シンポジウム「広げよう地域づくりの輪ー自殺は予防できる」	ー	200
工学資源学部	平成16年度	工学資源学部産学官交流フォーラム(基調講演、卒論修論発表)	1	91
	平成17年度	工学資源学部産学官交流フォーラム(基調講演、卒論修論発表)	1	105
	平成16年度	< 鉱業博物館 前期・後期企画展 > (過去3年) 平成16年7月10日~9月3日	1	1,899
	平成16年度	< 鉱業博物館 前期・後期企画展 > (過去3年) 平成16年10月1日~11月10日	1	965
	平成17年度	< 鉱業博物館 前期・後期企画展 > (過去3年) 平成17年7月9日~8月21日	1	1,978
	平成17年度	< 鉱業博物館 前期・後期企画展 > (過去3年) 平成17年10月1日~11月23日	1	1,580

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

②オープンキャンパス

大学祭の開催と併せて、教育文化学部及び工学資源学部にてオープンキャンパスを行っています。オープンキャンパスは、各学部の研究室ごとに、環境に関係したものを含めて多岐に渡る内容で行っています。また、両学部併せて、毎年2,000～2,500名程度の方が参加しています。

③広報誌等の発行状況、HP開設の状況

本学では、全学的及び学外的な広報誌やパンフレット、各研究機関からの活動報告書などがとりまとめられ、随時公表配布しています。

表 主な広報誌及び各種報告書の一覧

名称	発行元	種類
秋田大学概要	総務部広報室	パンフレット
アプリーレ	広報・広聴委員会	広報誌
学園だより	学生支援総合センター	広報誌
秋田大学だより	総務部広報室	広報誌
図書館だより	附属図書館	情報誌
地域との共生	社会貢献推進機構	活動報告書
21世紀の国際社会との共生	国際交流推進機構	活動報告書
センターニュース	地域共同研究センター	活動報告書
環境安全センター報	環境安全センター	活動報告書
年報	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	研究報告書

また、webを利用した情報発信の基盤インフラとして、本学ではHPを開設しています。HPは、学生や教職員などを対象とした学内向け以外に、学生の父母や一般研究者、企業・地域、卒業生などの学外向けにも情報を発信しており、大学に関する情報を広く提供しています。

④国際交流

本学の国際交流のより一層の推進を目指し、学内における国際的な教育と研究の拠点として、国際交流推進機構が平成16年4月に設置されました。ここでは、国際交流に関する企画・広報活動及び交流推進を目的に、情報提供体制の充実、国際交流の促進と支援、活動支援体制の整備、留学生受入体制及び学生の海外派遣体制の整備をしています。その活動の中で、ゴミ分別の周知案内の外国語版を作成したり、国際交流会館の居住者全員で清掃活動を行うなど、環境配慮に関する情報を提供したり、環境コミュニケーションを図っています。



I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

(3) その他

①平成18年度大学祭での環境配慮活動

ゴミの回収・分別の徹底及びゴミ捨て場の指定、騒音防止などについて、事前に実行委員会に協力を要請し、一定の効果をあげることが出来ました。今後も協力を要請し、学生主体による環境配慮を推進していきます。また、東北経済産業局の協力のもと、特別講演と称して省エネルギーに関するエネルギーシンポジウムを行いました。約1,500人の参加者ととともに、「エネルギー源の確保」「エネルギー消費の増大」「地球温暖化などのエネルギー・環境問題」についてディスカッションが行われ、来場者がそれぞれの立場でエネルギー問題について考える良いキッカケとなりました。

②附属学校園の取組

【附属幼稚園】

◎園児の家庭からペットボトルや紙製品などの廃材を環境教育で使用。

【附属小学校】

◎エコクラブ活動に於いて、4・5・6年生の児童を対象に、千秋公園などをフィールドにしながらか自然観察などの野外活動を行い、自然環境について学んでいる。

◎給食で飲む牛乳パックが紙として再生出来るように全校で取り組んでいる。

【附属中学校】

◎総合的な学習の時間（総合DOVE）環境プロジェクトに関する学習

「環境問題追究コース」：地球環境問題の現状や環境保全の意義、日常生活における意識化と実践の重要性について

「自然探求コース」：身の回りの自然（千秋公園など）、動植物、植物の栽培を通して、自然と人間との共存等について

◎教育課程(教科)からの環境問題に関する学習(理科)

「自然と人間」の題材において、植物連鎖、自然界のつり合いや身近な自然環境を調べる学習を通して、環境問題についての理解を深め、自ら進んで自然環境を守り、保全していこうとする態度を育成している。

（技術・家庭科）：「技術とものづくり」の題材において、森林保護の重要性と、資源としての木材の有効利用の方法、エネルギー資源の有効活用について理解を深め、地球環境を大切にしようとする態度を育成している。

「家族と家庭生活」環境に配慮した消費、リサイクルの学習を通して、自分の生活が環境に与える影響、リサイクルや再利用の方法についての理解を深めることで家庭生活の充実、向上をはかる態度を育成している。

【附属特別支援学校】

◎中学部と高等部では、牛乳パックと空き缶のリサイクルを学習内容として取り入れている。

③その他の活動

教育文化学部の岩田吉弘教授は平成18年5月、「秋田県環境保全活動・環境教育基本方針懇談会」の座長を勤め基本方針の策定を取りまとめました。本学の教職員は、このほかにも秋田県行政の多方面にわたって審議会の重要メンバーとして活躍しております。

5. 環境に関する規制順守の状況

大学における環境配慮活動は、地域社会の良好な環境の創出に寄与していくものであり、そのためには、環境コミュニケーション等を積極的に行っていくと同時に、環境に関する法令、条例等の規制を順守し、その情報を適切に開示していくことが重要です。

また、法規制に違反すると大学全体が行政処分等の刑罰を科せられ、社会的信頼度の低下や教育・研究活動そのものに支障をきたす恐れがあることを各人が自覚し、環境配慮活動を実施していくことが重要です。

(1) 大学運営における重要な法規制 環境基本法

- ・循環型社会形成推進基本法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）
- ・再生資源の利用の促進に関する法律（再生資源利用促進法）
- ・特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
- ・食品循環資源の再生利用等の促進に関する法（食品リサイクル法）
- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）
- ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
- ・環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）
- ・下水道法
- ・消防法
- ・毒物及び劇物取締法
- ・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）
- ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
- ・特定製品に係るフロン類の回収及び破壊に実施の確認に関する法律 等

(2) 法規制順守の確認方法

各種法規制の順守状況については、全てについて基準値の超過による評価ができるものではないため、それら法規制の対象となる規制物質等の特質を踏まえながら定性的及び定量的に確認を行っています。定量的な確認としては、水質及び大気などの調査実施、機器による大気と水中の放射能濃度の監視、利用台帳による物質管理などがあげられます。定性的な確認としては、視覚や嗅覚などによる状況確認があげられます。万が一、これら確認の結果、基準値を超えるような事態に遭遇した場合には、素早く適正な処理を行うとともに、事態の拡大を防ぎつつ、今後このような事態が発生しないように慎重な運用を行っています。



放射能濃度監視機

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

(3) 吹き付けアスベスト問題への対応

建築物の吹き付けアスベスト等への対策については、これまで適切な対応を実施してきたところがありますが、「労働安全衛生法施行令」及び「石綿障害予防規則」等の一部改正（平成18年9月1日施行）により石綿がその重量の「1%を超えて含有するもの」から「0.1%を超えて含有する」に規制の対象となる範囲が拡大されました。

この改正により、再分析調査を行った結果、4棟（約3,170m²）についてアスベストの含有が確認されました。

アスベストは空気中に浮遊している状態が危険であるため、該当室における空気中の浮遊状況調査のため、環境測定を実施したところ浮遊は認められませんでした。

今後の対応について、「秋田大学アスベスト対策会議」にて審議した結果、安全対策に万全を期すため平成19年度に除去工事を実施することが決定されました。

この決定に基づき、早急にアスベスト除去工事を行い、良好な教育研究環境の確保に努めてまいります。

(4) 廃PCBの保管について

廃PCB含有機器等については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づいて適正に保管しております。

6. 環境に関する社会貢献活動の状況

大学における環境配慮活動は、地域における様々なセクターと協働し、パートナーシップを築きながら、持続可能な循環型社会の構築に取り組んでいくことが重要です。

本学では、職員や学生が主体的に行うボランティア活動や環境NPOへの支援、協働を積極的に実施し、地域社会の構成員として、学外でも環境配慮活動を実践しています。また、「世界遺産を有する秋田県」に存在する大学として、地域生態系の維持、向上への配慮も重要であり、生物多様性の保全や自然保護等に関する取り組みについても、教育・研究活動を通じて、恒常的に実施しています。

(1) ボランティア活動の状況

① キャンパスクリーンデー

毎月1回、キャンパス内及びキャンパス周辺の清掃を、教職員及び学生の参加により行っています。特に環境月間の6月においては重点的に実施しています。



② 生活協同組合での取り組み

秋田大学生活協同組合では、使用済みの割り箸の回収を行い、洗浄後に箱詰めをして、製紙会社に無償で提供しています。また、その他に、リサイクル可能な弁当容器を回収・返送し、弁当容器のリサイクルに協力したり、ペットボトル専用の回収Boxを設けて率先したリサイクルの推進を行っています。



I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

(2) 環境NPOとの協働、支援の状況

①研究開発型NPO法人—秋田土壤浄化コンソーシアムによる環境美化活動

「秋田土壤浄化コンソーシアム」は、秋田県内における土壤や水の浄化及び資源リサイクルなどの環境における技術を持って環境浄化のために、県内の産学官が連携し、環境技術に関する研究開発事業、その成果を生かした企業支援及び技術移転事業、環境技術に関する相談・指導及び教育・啓発事業を行っています。

このように、自らの環境を自らの技術で浄化する「環境独立国」を目指し、そこから新たに環境技術を生み出す「環境先進国」となり、さらに県外、海外へと事業展開する「環境技術発信基地」を目指しています。

特定非営利活動法人

秋田土壤浄化コンソーシアムのご案内

理事長 吉村 昇
(秋田大学工学資源学部 教授)

■設立目的

秋田土壤浄化コンソーシアムは、秋田県内において土壤や水の浄化および資源リサイクルなどの環境における技術（以下「環境技術」という）に関する問題（以下「環境問題」という）を抱えた人々に対して、それらの環境問題の解決を図り、自然環境の浄化と資源循環型社会の形成に寄与することを目的とする。その目的を実現するために県内の大学が中心となって産学官が連携して、環境技術に関する研究開発事業、研究開発成果を活かした企業支援及び技術移転事業、環境技術に関する相談・指導及び教育・啓発事業を行う。

以上の地域活動を通じて得られた環境技術は、国内だけでなく、同様の環境問題を抱える地球上のあらゆる地域に発信して国際協力の活動をすることを目指す。

■活動種類

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 国際協力の活動
- (4) 経済活動の活性化を図る活動
- (5) 科学技術の振興を図る活動
- (6) 同様の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助

■活動組織(案)

住所 〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号
秋田大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー2F
E-mail akitadojyo@hotmail.com
TEL&FAX 018-889-3078

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

②環境NPO法人—フォーラム山・川・海による自然環境保全及び教育活動

「フォーラム山・川・海」は、大仙市及び秋田市を中心とした市民が、県内にて環境教育と生態系の持続的利用の推進を図っていくために発足した組織です。

自然環境の保全や環境教育等について、将来的な視野に立って環境に対する諸問題解決に役立つ活動を自主的に行うことにより、環境保全と地域社会の調和ある振興、公益の増進への寄与を目指しています。

(3) その他の活動

「大学コンソーシアムあきた」は、秋田県内の高等教育機関が連携・交流して、教育・研究活動や県民向けの教育・学習機会の提供を進めて行くことを目的に平成17年3月に設立した団体で、本学の三浦学長が理事長を勤め、環境学習にも積極的に取り組んでいます。

III 環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況

1. 総エネルギー投入量及びその低減対策

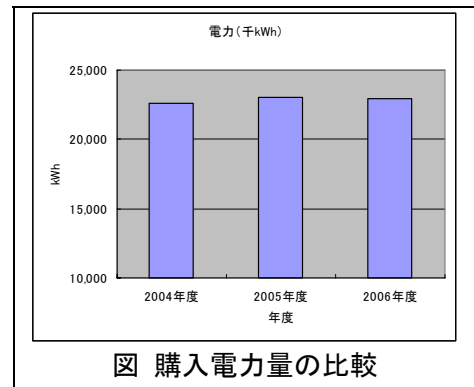
本学では、教育・研究活動に投入された総エネルギーとして、電力（kWh）、灯油（L）、A重油（L）、都市ガス（Nm³）、液化石油ガス（kg）、ガソリン（L）、軽油（L）の各種エネルギーの投入量を把握しました。

以下にそれぞれのエネルギーにおける投入量の実績及び低減対策を示します。

(1) 実績

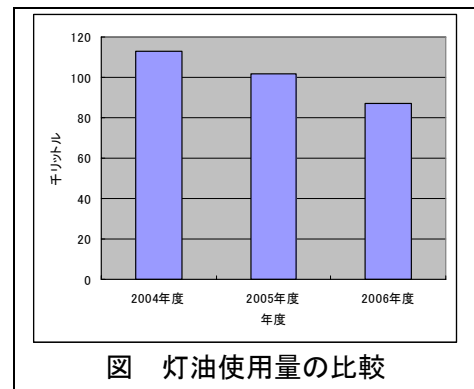
①電力

電力は、ほとんどが学内の照明や空調に使用されており、2004年度の使用量は22,574千kWh、2005年度の使用量は22,987千kWh、2006年度の使用量は22,913千kWhとなっています。2005年度と2006年度の総量の比較では約0.3%減少しました。



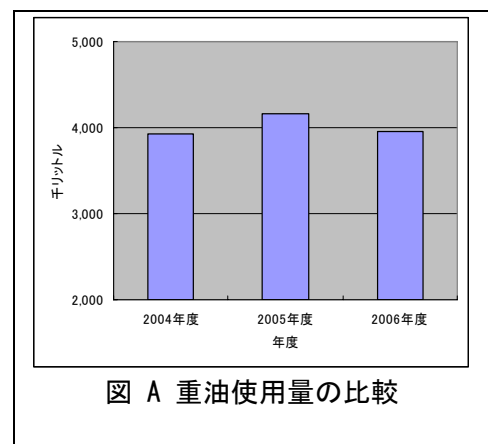
②灯油

灯油は、冬季の暖房（石油ストーブ等）に使用されており、2004年度の使用量は113千リットル、2005年度は102千リットル、2006年度は87千リットルとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約15%減少しました。



③A重油

A重油は、ボイラー等の冬季の暖房に使用されており、2004年度の使用量は3,920千リットル、2005年度は4,163千リットル、2006年度は3,956千リットルとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約5%減少しました。



④都市ガス

都市ガスは、主に給湯、暖房、実験に使用されており、2004年度の使用量は492千Nm³、2005年度は514千Nm³、2006年度は466千Nm³となっています。2005年度と2006年度の比較では、2006年で約9%減少しました。

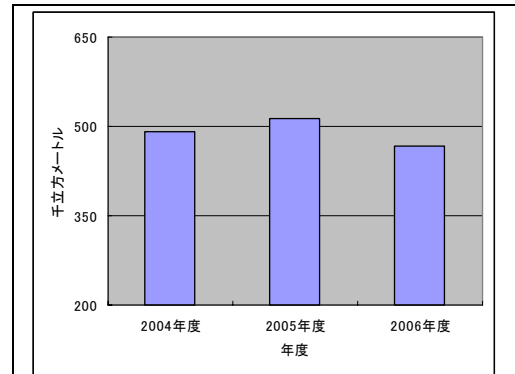


図 都市ガス使用量の比較

⑤ガソリン

ガソリンは、車輛燃料として使用されており、2004年度の使用量は10.1千リットル、2005年度は9.9千リットル、2006年度は8.4千リットルとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約15%減少しました。

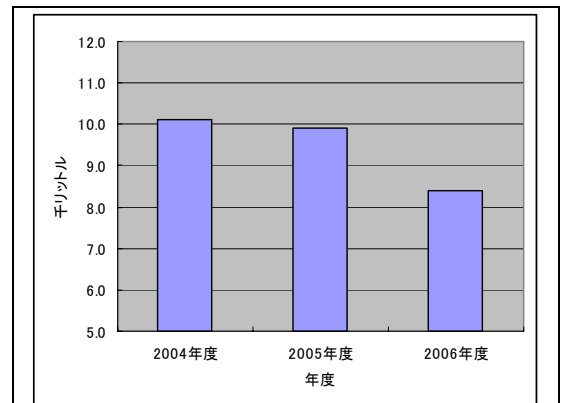


図 ガソリン使用量の比較

⑥軽油

軽油は、車輛燃料や作業用器機燃料として使用されており、2004年度の使用量は1.4千リットル、2005年度は15.3千リットル、2006年度は0.2千リットルとなっています。2004年度からの比較では、大きく変動しました。

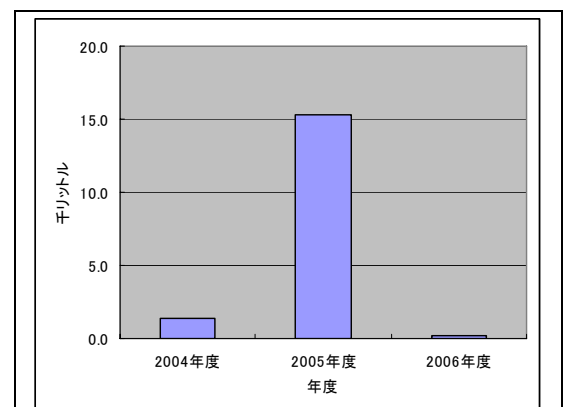


図 軽油使用量の比較

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

◆総論◆

- ・ 全ての項目で減少しており電力量で0.3%、灯油で15%、A重油で5%、都市ガスで9%、ガソリンで15%、軽油は大きく変動していました。
- ・ また、発熱量で比較するとA重油での発熱量が最も大きく、2006年度では154,667,088MJとなっています。ついで、電力量であり82,485,234MJでした。今後は、施設整備の更新と共にA重油や電力使用量を下げ、都市ガス使用に移管していくなど、有効な対策を検討します。

表 発熱量換算結果(2005年度)

種類	使用量	単位発熱量※ (MJ/unit)	発熱量 (MJ)
電力 (kWh)	22,752,100	3.6MJ/kWh	81,907,560
灯油 (ℓ)	102,000	36.7MJ/L	3,743,400
A重油 (ℓ)	4,162,942	39.1MJ/L	162,771,032
都市ガス (Nm ³)	485,544	41.1MJ/Nm ³	19,955,858
ガソリン (ℓ)	9,319	34.6MJ/L	322,437
軽油 (ℓ)	2,600	38.2MJ/L	103,140
合計			268,803,427
Kcal (1MJ=238kcal)			63,975,215,626

<出典>

※資源エネルギー庁総合政策課(平成14年2月)資料

表 発熱量換算結果(2006年度)

種類	使用量	単位発熱量※ (MJ/unit)	発熱量 (MJ)
電力 (kWh)	22,912,565	3.6MJ/kWh	82,485,234
灯油 (ℓ)	87,292	36.7MJ/L	3,203,616
A重油 (ℓ)	3,955,680	39.1MJ/L	154,667,088
都市ガス (Nm ³)	466,049	41.1MJ/Nm ³	19,154,614
ガソリン (ℓ)	8,446	34.6MJ/L	292,232
軽油 (ℓ)	224	38.2MJ/L	8,557
合計			259,811,341
Kcal (1MJ=238kcal)			61,835,099,160

<出典>

※ 資源エネルギー庁総合政策課(平成14年2月)資料

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

(2) 低減に向けた取り組み

①秋田大学全体での取り組み

- ・ こまめな消灯、温度管理による節約、クールビズ・ウォームビズ、省エネの啓発
- ・ アイドリングストップ、レンタカー等の使用削減
- ・ 冷暖房の温度管理（夏季28℃、冬季20℃）

②各部局での特徴的な取り組み

- ・ スチーム配管に圧力センサーを設置し、朝夕の空調ON/OFF を自動化（バイオサイエンス教育・研究センター）
- ・ 照明器具の時間帯・部分消灯、長期休業時の短縮営業措置（秋田大学生生活協同組合）

2. 総物質投入量及びその低減対策

教育・研究活動や運営事務等に使用される印刷用紙類を主要な物質投入品とし、その他にパソコンや図書購入量を把握しました。

(1) 実績

①コピー用紙

コピー用紙は、教材や会議用資料として使用されており、2004年度の使用量は89.8 t (14.1kg/人)、2005年度は91.4 t (14.3kg/人)、2006年度は91.1 t (14.3kg/人)となっています。2005年度と2006年度の比較では、約1%減少しました(人数は附属学校園以外の6,382人とした)。

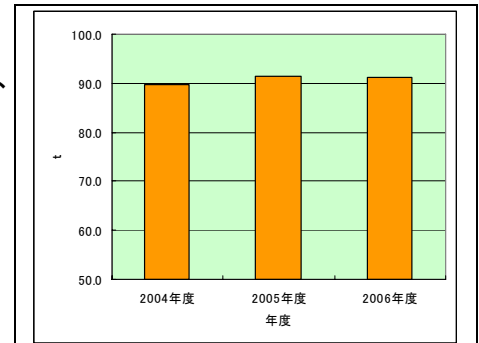


図 コピー用紙の使用量

②図書・雑誌類

図書・雑誌類は、必要な学術情報を得るために必要な媒体であり、2004年度の購入量は約34千冊、2005年度は約32千冊、2006年度は約47千冊となっています。2005年度と2006年度の比較では、約47%増加しました。

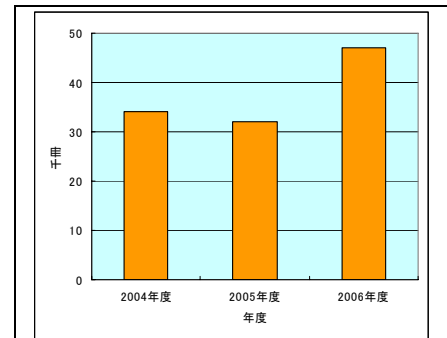


図 図書・雑誌購入量の比較

◆総論◆

- ・ 投入量が増加しているものは図書・雑誌の購入量が47%増加しています。
- ・ 逆に投入量が減少しているものはコピー用紙で、それぞれ-1%となっています。

(2) 低減に向けた主な取り組み

①秋田大学全体での取り組み

- ・ 両面コピーの推奨、裏紙利用、再生紙利用、メモ紙再活用
- ・ 購入量の抑制、修理対応による機器の延命、計画的な更新
- ・ 図書・雑誌の購読冊子及び部数の見直し

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

3. 水資源投入量及びその低減対策

本学では地下水を利用していないため、上水（購入量）のみを把握しました。

(1) 実績

①上水

上水は、主に飲料、実験、トイレなどに使われており、2004年度の使用量は356千 m^3 、2005年度は344千 m^3 、2006年度は349千 m^3 となっています。2005年度と2006年度の比較では、2006年でわずかですが約2%増加しました。

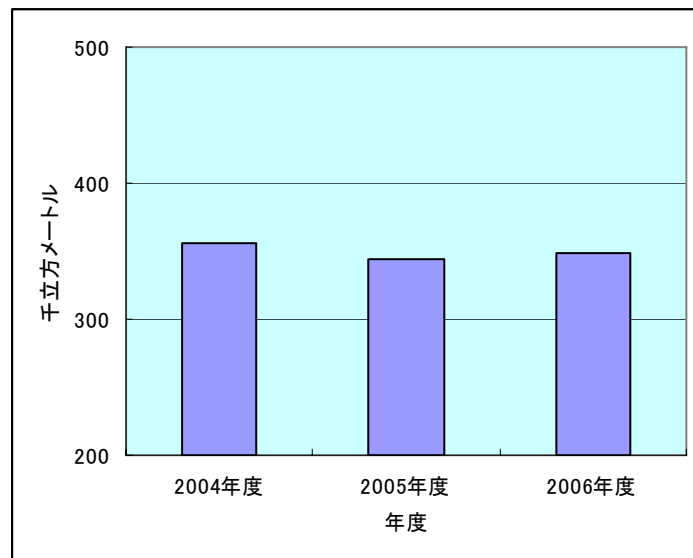


図 上水使用量の比較

◆総論◆ 上水の使用量が2%ほど増加していますが大きな変動はみられませんでした。

(2) 低減に向けた取り組み

①秋田大学全体での取り組み

- ・ 空調配管の定期的な洗浄によるエネルギー効率の向上、節約の徹底、節水の啓発

②各部局での特徴的な取り組み

- ・ 食堂厨房での節水コマ43 箇所の設置(秋田大学生生活協同組合)

4. 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策

地球温暖化に寄与すると考えられている物資のことを一般に「温室効果ガス」といいますが、京都議定書において定められた対象6物質（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄）のうち、本学から排出されている二酸化炭素及び一酸化二窒素について排出量を把握しました。

(1) 実績

①一酸化二窒素

一酸化二窒素は、2004年度の排出量は0.21 t、2005年度は0.03 t、2006年度は0.0 tとなっています。

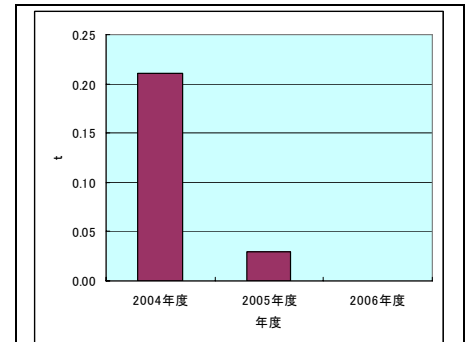


図 一酸化二窒素排出量の比較

②二酸化炭素

二酸化炭素量は、各エネルギー投入量から、排出係数を使い、算出しました。2004年度の使用量は20.50千t、2005年度は21.37千t、2006年度は20.85千tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、2006年でわずかですが約2%減少しました。

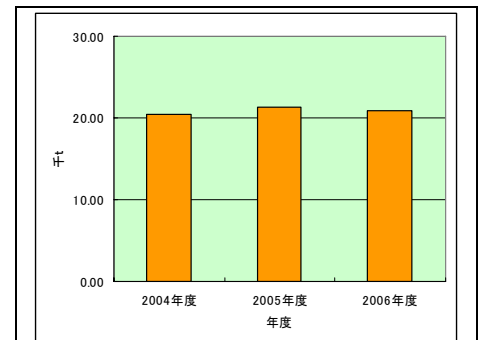


図 二酸化炭素排出量の比較

表 エネルギー別二酸化炭素排出量換算（2006年度）

種類	使用量	単位発熱量※1	排出係数※ (kgCO ₂ /MJ)	排出量(kgC O ₂)
電力 (kWh)	22,912,565	-	0.378	8,660,950
灯油 (ℓ)	187,292	36.7MJ/L	0.0679	466,719
A 重油 (ℓ)	3,955,680	39.1MJ/L	0.0693	10,718,429
都市ガス (Nm ³)	466,049	41.1MJ/Nm ³	0.0513	982,632
ガソリン (ℓ)	8,446	34.6MJ/L	0.0671	19,609
軽油 (ℓ)	224	38.2MJ/L	0.0687	588
合計				20,848,927

<出典>

※1：資源エネルギー庁総合政策課（平成14年2月）

※2：事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成15年7月、環境省）

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

表 エネルギー別二酸化炭素排出量換算（2005年度）

種類	使用量	単位発熱量※1	排出係数※ (kgCO ₂ /MJ)	排出量(kgC O ₂)
電力 (kWh)	22,986,991	-	0.378	8,689,083
灯油 (ℓ)	102,108	36.7MJ/L	0.0679	254,446
A 重油 (ℓ)	4,162,942	39.1MJ/L	0.0693	11,280,033
都市ガス (Nm ³)	513,773	41.1MJ/Nm ³	0.0513	1,083,254
ガソリン (ℓ)	9,922	34.6MJ/L	0.0671	23,036
軽油 (ℓ)	15,300	38.2MJ/L	0.0687	40,152
合 計				21,370,003

<出典>

※1：資源エネルギー庁総合政策課（平成14年2月）

※2：事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成15年7月、環境省）

表 エネルギー別二酸化炭素排出量換算（2004年度）

種類	使用量	単位発熱量※1	排出係数※ (kgCO ₂ /MJ)	排出量(kgC O ₂)
電力 (kWh)	22,574,416	-	0.378	8,533,129
灯油 (ℓ)	113,144	36.7MJ/L	0.0679	281,947
A 重油 (ℓ)	3,920,000	39.1MJ/L	0.0693	10,62,1750
都市ガス (Nm ³)	491,994	41.1MJ/Nm ³	0.0513	1,037,335
ガソリン (ℓ)	10,092	34.6MJ/L	0.0671	23,430
軽油 (ℓ)	1,400	38.2MJ/L	0.0687	3,674
合 計				20,501,265

<出典>

※1：資源エネルギー庁総合政策課（平成14年2月）

※2：事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成15年7月、環境省）

◆総論◆

- ・一酸化二窒素の排出量は、大きな削減が見られましたが、二酸化炭素の排出量は、若干の減少（2%）が見られました。

(2) 低減に向けた主な取り組み

①秋田大学全体での取り組み

- ・学内での「総エネルギー投入量の低減に向けた主な取り組み」に準じます。

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

5. 化学物質の排出量、移動量及びその管理の状況

秋田大学では、教育・研究機関や医療機関で様々な化学物質が使用され、排出されています。化学物質の管理では、大学の自主的な排出削減を目的に、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（法律第八十六号）」に基づくPRTR制度によって、有害のおそれのある化学物質の環境中への排出量などについて把握しています。

(1) 実績

化学物質の排出量、移動量は、化学物質の取り扱い量の多い医学部と工学資源学部での年間取り扱い量を把握しました。医学部、工学資源学部ともに、クロロホルムの取り扱い量が多くなっています。クロロホルムは、広範囲で溶媒や溶剤として利用されています。秋田大学では、「国立大学法人秋田大学毒物及び劇物等危険物管理規程」の遵守を基本に管理、使用に留意しています。

表 化学物質の取り扱い量(2006 年度)

PRTR対象物質移動量医学部・附属病院

政令番号	対象化学物質	移動量(kg)
2	アクリルアミド	2.324
12	アセトニトリル	41.983
42	エチレンオキシド	61.200
63	キシレン	868.783
66	グルタルアルデヒド	2.389
95	クロロホルム	196.136
100	コバルト及びその化合物	99.000
112	四塩化炭素	6.362
266	フェノール	9.857
310	ホルムアルデヒド	30.145

PRTR対象物質移動量工学資源学部

政令番号	対象化学物質	移動量(kg)
1	塩化亜鉛	11.444
2	アクリルアミド	2.821
12	アセトニトリル	23.853
43	エチレングリコール	21.347
63	キシレン	3.069
64	硝酸銀	3.855
68	クロム及び3 価クロム化合物	2.528
69	6 価クロム化合物	8.178
95	クロロホルム	261.900
145	ジクロロメタン	3.743
172	N,N-ジメチルホルムアミド	9.895
207	銅水溶性塩	2.499
211	トリクロロエチレン	3.450
227	トルエン	40.027
230	鉛及びその化合物	10.745
259	ピリジン	11.540
299	ベンゼン	4.640

6. 学生の就職・進路の状況

本学卒業生の進路は、製造業への就職が最も多く、次いで進学者、医療・福祉関連の順になっています。これらは、本学の学部、大学院等の構成を反映したものとと言えます。

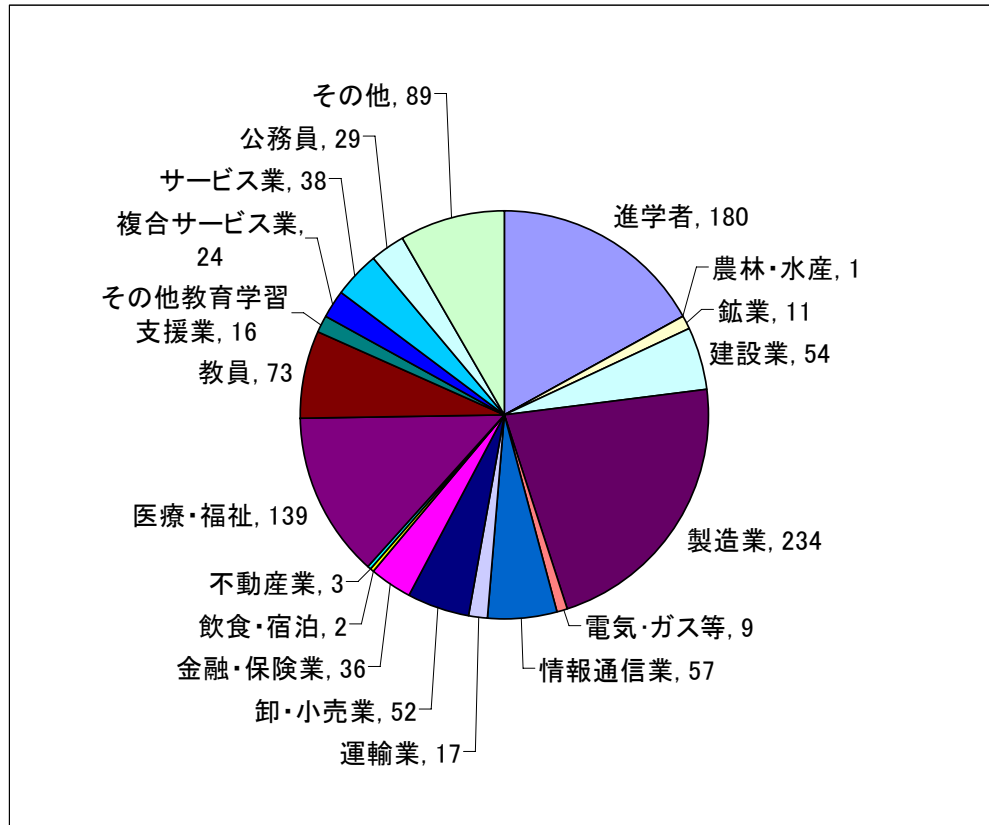


図 秋田大学卒業生の就職状況

7. 廃棄物等総排出量及びその低減対策

本学は、文系、理系、医学系の3学部からなり、学生・教職員を合わせて、およそ6,400人の日常的な活動の場となっています。そのため、排出される廃棄物は多種多量となっています。廃棄物排出量の把握にあたり、廃棄物等の項目は、以下のように設定しました。

表 廃棄物の分類

項目	内容
一般廃棄物 (紙類：把握単位 t)	コピー用紙、新聞紙、段ボール、その他の紙類の排出量
一般廃棄物 (紙類以外：把握単位 t)	缶、ビン、ペットボトル、その他の可燃ゴミ（紙パック、発泡スチロール、プラスチック類）粗大ごみ、その他の不燃ごみ（乾電池、蛍光灯等）の排出量
産業廃棄物 (種類毎：把握単位 t)	汚泥（環境安全センター）と金属くず・廃プラ（部局）の排出量
特別管理産業廃棄物 (種類毎：把握単位 t)	種類毎の排出量 (廃油、廃酸・廃アルカリ、感染性産業廃棄物（病院における「感染系」）、廃PCB、廃石綿、水銀ほか基準を超えるもの)

(1) 実績

①コピー用紙

コピー用紙は、裏紙の利用などでリユースは進んでいますが、2004年度の排出量は42 t、2005年度は46 t、2006年度は44 tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約4%減少しました。

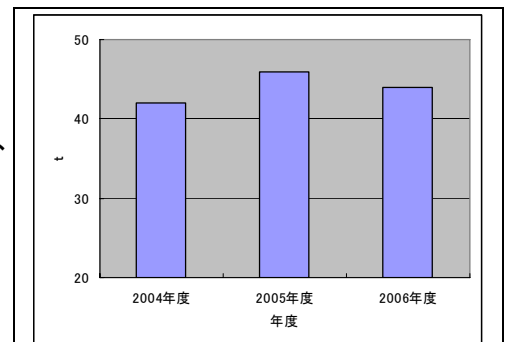


図 コピー用紙排出量の比較

②新聞紙

新聞紙は、購入量の削減などの合理化が進んでおり、2004年度の排出量は10.9 t、2005年度は10.7 t、2006年度は10.6 tとなっています。3年間の比較では、減少傾向ですが殆ど変化ありません。

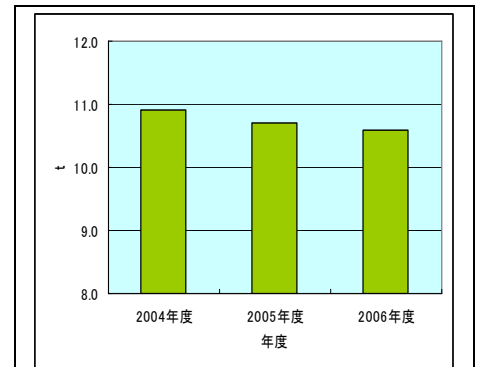


図 新聞紙排出量の比較

③段ボール

段ボールは、資材購入業者の持ち帰り、梱包の簡素化などの対応を行っていますが、2004年度の排出量は5.7 t、2005年度は5.3 t、2006年度は6.5 tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約23%増加しました。

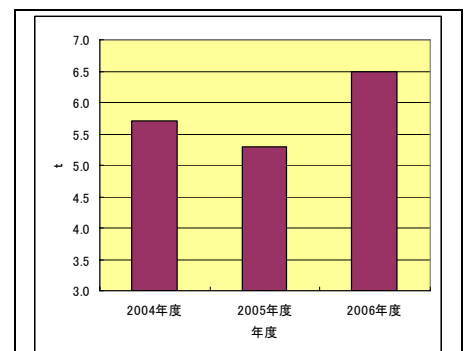


図 段ボール排出量の比較

④その他（雑誌、官報等）

その他（雑誌、官報等）は、購入量の削減などの合理化を実施しており、2004年度の排出量は51.2 t、2005年度は50.6 t、2006年度は49.9 tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約1%減少しました。

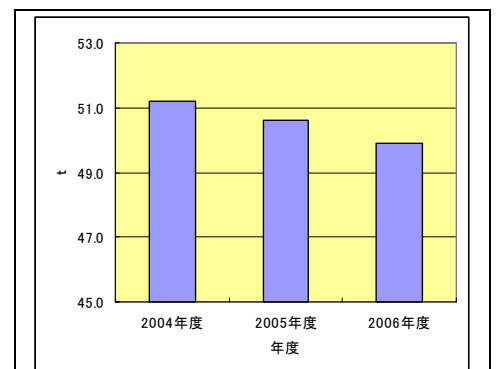


図 その他（雑誌、官報等）排出量の比較

⑤缶・ビン・ペットボトル

缶・ビン・ペットボトルは、学外から持ち込まれ、学内で捨てられる場合も考えられますが、2004年度の排出量は73 t、2005年度は70 t、2006年度は54 tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約23%減少しました。

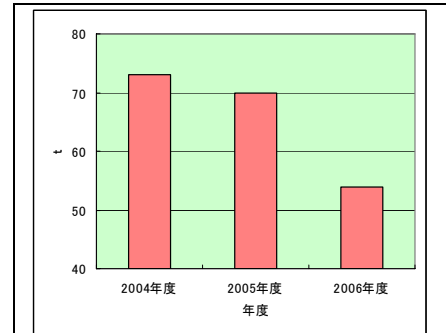


図 缶・ビン・ペットボトル排出量の比較

⑥その他の可燃ごみ

その他の可燃ごみ（紙パック、発泡スチロール、プラスチック類）は、2004年度の排出量は642 t、2005年度は622 t、2006年度は488 tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約22%減少しました。

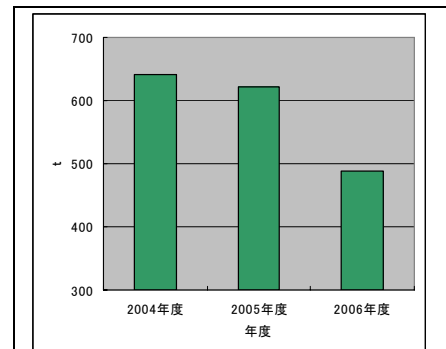


図 その他の可燃ごみ排出量の比較

⑦粗大ゴミ

粗大ゴミの2004年度の排出量は69 t、2005年度は72 t、2006年度は44 tとなっており、毎年、主に机や本棚が粗大ゴミとして排出されています。2005年度と2006年度の比較では約39%減少しました。

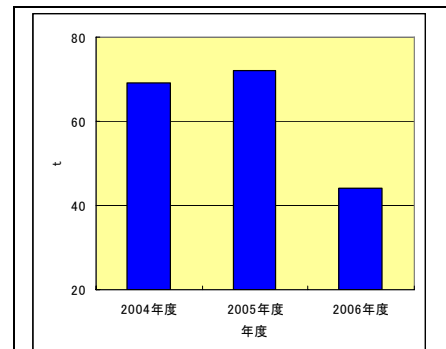


図 粗大ごみ排出量の比較

⑧汚泥

汚泥は、環境安全センターでの学内実験廃液処理により発生・排出したスラッジであり、2004年度の排出量は7.9 t、2005年度は8.3 t、2006年度は5.9 tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約17%減少しました。

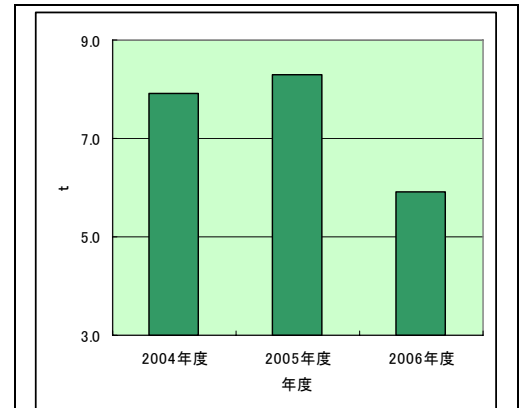


図 汚泥排出量の比較

⑨金属くず・廃プラ

金属くず・廃プラは、2004年度の排出量は116 t、2005年度は69 t、2006年度は108 tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約57%増加しました。

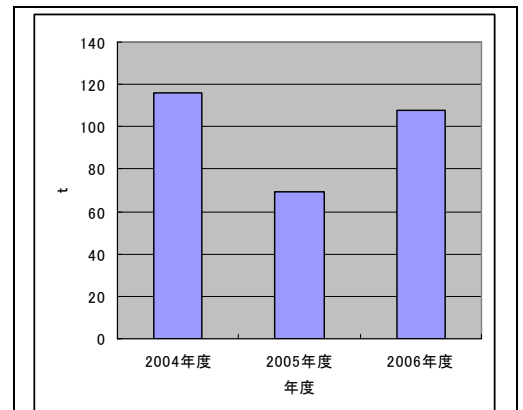


図 金属くず・廃プラ排出量の比較

⑩特別管理産業廃棄物（感染系）

特別管理産業廃棄物（感染系）は、主に医学系研究科や病院から排出されており、2004年度の排出量は131 t、2005年度は180 t、2006年度は193 tとなっています。2004年度と2006年度の比較では、約47%増加しました。これは2004年3月の「感染性廃棄物処理マニュアル」の改正によるものです。また、排出量の抑制については、医療事故の原因にもなりかねないため、今後も留意していきます。

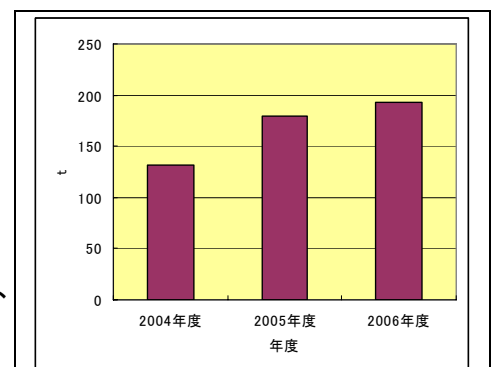


図 特別管理産業廃棄物（感染系）

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

⑩ 廃油

廃油は、主に秋田大学生生活協同組合が運営する食堂での調理、加工から発生しており、2004年度の排出量は4.1 t、2005年度は4.8 t、2006年度は6.2 tとなっています。2005年度と2006年度の比較では、約29%増加しました。

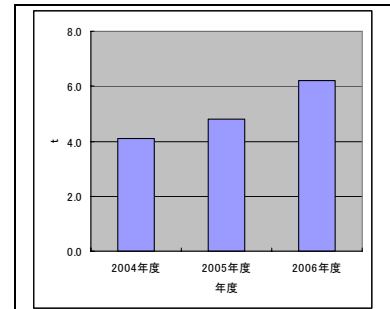


図 廃油の排出量の比較

◆ 総論 ◆

- ・ 2004年度と2005年度の比較において、10%以上増加した廃棄物は、段ボール、金属くず・廃プラ、特別管理産業廃棄物（感染性）、廃油であり、特別管理一般廃棄物（感染性）は、処理マニュアルの改正により、廃棄対象物範囲が広がり、廃棄量が増加しています。
- ・ また、減少値は、缶・びん・ペットボトル、その他の可燃ごみ、粗大ごみ、汚泥が10%を超えており、削減行動の着実な効果が現れています。

(2) 低減に向けた主な取り組み

① 秋田大学全体での取り組み

- ・ 使用済み紙、シュレッダーしたものを資源ゴミとして処理
- ・ 紙の裏面活用、電子化の推進
- ・ 雑誌等、購読部数の見直し及び最小限化
- ・ 段ボールの資源ゴミとしての処理
- ・ 缶・びん・ペットボトルの分別の徹底
- ・ 梱包用の発泡スチロールや封筒などの再利用
- ・ 購入量の最小限化
- ・ 電池や蛍光灯等の節約
- ・ 耐久性の強い物品の購入の推進

② 各部局での特徴的な取り組み

- ・ 缶・びん・ペットボトルの持ち込みの最少化（社会貢献・国際交流推進機構）
- ・ 油濾過器導入（秋田大学生生活協同組合）

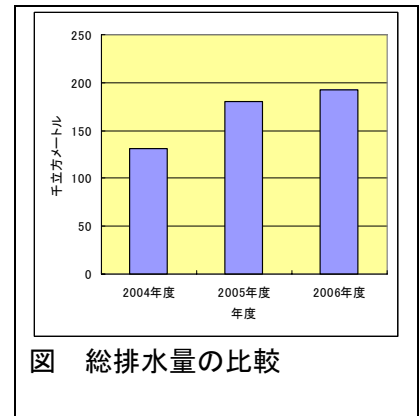
8. 総排水量及びその低減対策

総排水量は、水資源投入量とほぼ同じ値となりますが、実際には、散水等の地中に浸透していくものや蒸発する量もあるため、水資源投入量と比較すると少ない値になっています。

(1) 実績

①排水量

2004年度の総排水量は342千 m^3 、2005年度は296千 m^3 、2006年度は304千 m^3 となっています。2005年度と2006年度の比較では、約3%増加した。



(2) 低減に向けた主な取り組み

①秋田大学全体での取り組み

- ・ 節水の徹底
- ・ 人感センサーの設置

②各部局での特徴的な取り組み

- ・ 洗浄機稼働時間の制限 (秋田大学生生活協同組合)

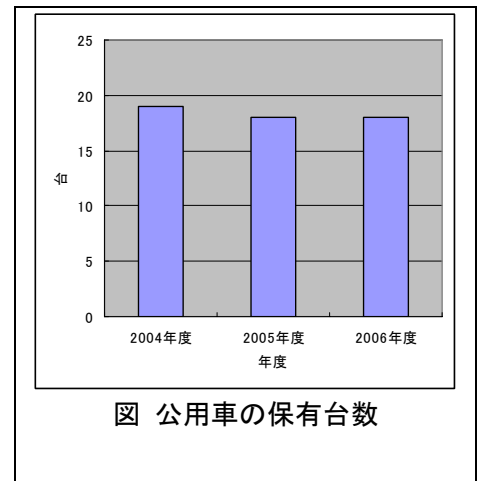
9. 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策

秋田大学は、秋田市内に大きく3箇所のキャンパスがあり、各キャンパスへの移動は公共交通機関を基本としながらも、自家用車等（小型バイク等）での通勤、通学が見られます。輸送に係る環境負荷は、こうした学校関係者の自家用車等の利用状況を把握しました。

(1) 実績

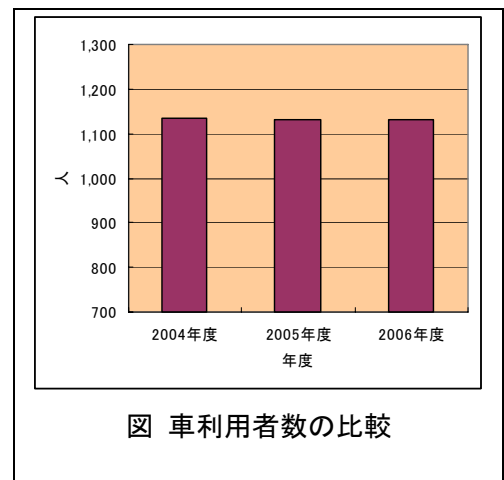
① 公用車

2004年度末の公用車の保有台数は19台、2005年度末の公用車の保有台数は18台であり、2006年度末の公用車の保有台数は18台であった。2005年度末と2006年度末の比較では、1台の減少となりました。



② 車利用の状況(本道キャンパスを除く)

手形キャンパスと本道キャンパスの職員、学生のうち、2004年の車通勤、通学をしている人数は1133台、2005年度末の人数は1132台であり、2006年度末の人数は1132台であり、2005年度末と2006年度末の比較では、1人の減少となりました。



I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

(2) 低減に向けた主な取り組み

①秋田大学全体での取り組み

- ・アイドリングストップの徹底
- ・利用基準を設けて、利用台数を制限
- ・公共交通機関利用及び徒歩での通勤通学の促進

②各部局での特徴的な取り組み

- ・軽自動車購入(秋田大学生生活協同組合)

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

10. グリーン購入の状況及びその推進方策

秋田大学は、環境配慮型商品の利用による環境負荷の低減や市場のグリーン化への協力のために、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）を順守しています。

(1) 推進方策

秋田大学における平成18年度のグリーン購入・調達の目標及び推進に関する事項は以下のとおりでした。

①特定調達物品等の調達目標

- ・ 紙類、文具類、OA機器、家電製品、エアコン等、温水器等、照明、自動車、消化器、制服・作業服、インテリア・寝装寝具、作業手袋、その他繊維製品、設備、役務に関しては、調達予定があるものについて100%とした。
- ・ 工事に関しては、資材・建設機械等の使用に際し、事業ごとの特性、必要とされる強度・耐久性・機能の確保、コスト等に留意しながら、環境配慮を前提とした工事の調達を積極的に推進した。

②特定調達物品等以外の調達を推進する環境物品等及びその調達目標

- ・ 物品の選択は、エコマークの認定を受けている製品、またはこれと同等のものを調達した。
- ・ OA機器、家電製品については、より消費電力が小さく、かつ再生材料を多く使用しているものを選択した。

③その他環境物品等の調達の推進に関する事項

- ・ 学内にグリーン調達のための連絡会議を設置した。
- ・ 本調達方針は全ての部局を対象とした。
- ・ ISO14001環境マネジメントシステムの方針にグリーン調達を取り入れた。
- ・ 機器類等については、できる限り修理等を行い、長期間の使用に努めた。
- ・ 調達する品目に応じて、エコマーク等の既存の情報を活用することにより基本方針に定める判断の基準を満たすことだけでなく、できる限り環境負荷の少ない物品の調達に努めた。
- ・ 物品等を納入する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者等に対して、事業者自身が本調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけるとともに、物品の納入に際しては原則として本調達方針で定められた自動車を利用するよう働きかけた。
- ・ 事業者の選定は、その規模に応じてISO14001 または環境活動評価プログラム等により環境管理を行っている者、または環境報告書を作成している者を優先して考慮した。
- ・ 調達を行う地域の地方公共団体の環境政策及び調達方針と連携を図りつつ、グリーン購入を推進した。
- ・ 本調達方針に基づく物品調達担当窓口は財務部経理・調達課、工事担当窓口は施設部企画管理課とした。

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

(2) 実績

秋田大学における平成18年度のグリーン購入・調達の実績を以下に整理しました。

この中で、目標達成しなかったのはコピー用紙(95%)のみであり、他は全て目標を達成しました。また、目標を達成しなかったコピー用紙は判断の基準を満足する物品の白色度が低いことから、一部基準を満足しない物品を購入したことによるものです。なお、工事や特定調達物品等の調達以外に関しては、推進方策に準じて対処しました。

本学では今後も、グリーン購入法の趣旨を引き続き徹底していくとともに、従来以上に判断基準の高い水準を満足する物品等の調達に努めて行きます。

表 平成18年度グリーン購入・調達の結果一覧

項目 (単位)	総調達量	特定調達物品等 の調達量	目標達成率 (%)	その他
紙類 (kg)	88,497	84,172	95	ここで示した95%は全細目合計値での値である。また詳細は、コピー用紙のみ95%(目標未達成)であった他は、全細目が100%(目標達成)であった。
文具類 (個)	171,107	171,107	100	
機器類 (台)	623	623	100	
OA 機器 (台)	272	272	100	
家電製品 (台)	15	15	100	
エアコンディショナー等 (台)	35	35	100	
温水器等 (台)	1	1	100	
照明 (本)	4,045	4,045	100	
消火器 (本)	16	16	100	
制服・作業服 (着)	5,307	5,307	100	
インテリア・寝装寝具 (枚)	203	203	100	
作業手袋 (組)	497	497	100	
その他繊維製品 (台・枚)	3	3	100	
役務 (件)	357	357	100	
その他3分野 (-)	-	-	-	

(注意) 表中は2006年実績

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

11. 製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の状況及びその低減対策

大学は非製造業のため、該当いたしません。

I 基本的事項	II 環境マネジメント	III 環境負荷低減
IV ガイドライン比較	V 自己評価	VI 第三者評価

IV 環境省ガイドラインとの比較

本学における環境報告書は、「環境報告書ガイドライン(2007 年度版)／環境省、平成19年6月」に準拠して作成しています。また、当該ガイドラインでは、記載することが望ましいとする分野を5つ、25 項目を掲げています。

以下に、それら分野及び項目と、本報告書への記載内容を整理し、ガイドラインとの比較結果を整理して示します。

表 環境報告書ガイドライン(環境省)と本学環境報告書の比較

分野および項目	本環境報告書への記載の有無	記載無しの場合の理由
1. 基本的項目		
(1) 経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	有	
(2) 報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	有	
(3) 事業の概要	有	
2. 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括		
(4) 事業活動における環境配慮の方針	有	
(5) 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	有	
(6) 事業活動のマテリアルバランス	有	
(7) 環境会計情報の総括	有	
3. 環境マネジメントに関する状況		
(8) 環境マネジメントシステムの状況	有	
(9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	有	
(10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	有	
(11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	有	
(12) 環境に関する規制遵守の状況	有	
(13) 環境に関する社会貢献活動の状況	有	
4. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況		
(14) 総エネルギー投入量及びその低減対策	有	
(15) 総物質投入量及びその低減対策	有	
(16) 水資源投入量及びその低減対策	有	
(17) 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	有	
(18) 化学物質排出量・移動量及びその低減対策	有	
(19) 総製品生産量又は販売量	無	本学は非生産業・非販売業な組織であるため
(20) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	有	
(21) 総排水量及びその低減対策	有	
(22) 輸送に係わる環境負荷及びその低減対策	有	
(23) グリーン購入の状況及びその推進方策	有	
(24) 環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況	無	本学は非製造業な組織であるため
5. 社会的取組の状況		
(25) 社会的取組の状況	無	(13)に含めたため

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

V 学生による自己評価

本学では2005年度版に引続き、環境報告書の信頼性を高めるために自己評価を行いました。自己評価は、「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き【試行版】/環境省、平成18年3月」を参考に、ISO14001内部環境監査員及び自主的参加の学生評価者によって行われました。

以下に、内部環境監査員及び学生による自己評価の実施状況を示します。



自己評価実施状況（平成19年9月20日）

学生による評価は全学の学部から応募によって参加した学生6名と内部環境監査員に対して、2005年度版及び2006年度版環境報告書の内容の説明、現地廃棄物集積状況やpH監視システムの詳細説明等を行なうとともに意見交換をしました。また、学生（学習者）の立場から見た、キャンパスのクリーン度、教育施設・設備などの環境適合性、実験室や実験設備の安全性などについて評価し、また、学生自身の環境活動についての自己評価を行ないました。

環境保全の取組に対する学生の協力がさらに進められることが必要との意見が多く出され、次年度の目標及び実施計画の策定に参考になりました。

VI 第三者評価結果報告書

本学では今年度、環境省登録環境カウンセラー3名に依頼して、環境活動の取組状況の現地評価と報告書内容についての評価をお願いしました。この評価は、「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き【試行版】/環境省、平成18年3月」を参考に行われました。以下に、第三者評価の実施結果を示します。

秋田大学の環境保全に対する取組みについて、本道団地及び手形団地の双方について現地の状況を視察し、大学運営の概要と環境報告書の詳細に関する説明を受けました。

秋田大学の環境活動は、日常の省エネルギー・省資源化にとどまらず、CO₂排出量の削減や化学物質の適正管理・排出防止にも及んで評価は高いといえます。しかし各データからは、改善度合について横ばいの傾向が見られるため一層の努力が必要と思われます。また、最高学府としての責任から環境の教育研究のみならず地域貢献活動にも力点を置いたものとなっており評価されます。これらについては、次年度は計画的な目的目標の設定による取組みが進むことを期待します。次に、環境マネジメントシステムについては、工学資源学部が昨年度に取得したISO14001の国際規格は東北・北海道の国立大学としては先駆的で、取組みの継続とサイトの拡大が期待されます。最後に、学生に対する活動の環が年を追って広がっており、大学のCSRの実現に欠かせない一面を持っていることから、益々の拡大・充実が期待されます。

以上の点について検討し、次年度は更に実効性のある環境保全活動の継続に基づいた優れた環境報告書の公表を期待します。

実施日：平成19年9月25日

環境カウンセラー（事業者部門） 登録コード 2004113014	草野 信
環境カウンセラー（事業者部門） 登録コード 2004105001	北嶋 貞好
環境カウンセラー（市民部門） 登録コード 2005205001	朝倉 寿子

I	基本的事項	II	環境マネジメント	III	環境負荷低減
IV	ガイドライン比較	V	自己評価	VI	第三者評価

秋田大学環境報告書2006年度版

2007年9月発行

編集：国立大学法人 秋田大学施設マネジメント企画会議（環境報告書作成専門部会）

問合せ先：国立大学法人 秋田大学施設部

TEL：018-889-2250 FAX：018-831-9082

<http://www.akita-u.ac.jp/>